



平成23年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 青木あすなろ建設株式会社
コード番号 1865 URL <http://www.aaconst.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 市木 良次
(氏名) 角田 稔
配当支払開始予定日

TEL 03-5419-1011
平成23年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	98,063	△20.5	1,786	△27.7	3,400	△14.4	3,548	470.6
22年3月期	123,306	△8.1	2,470	40.5	3,971	57.7	621	—

(注) 包括利益 23年3月期 3,613百万円 (291.4%) 22年3月期 923百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	58.02	—	6.9	3.4	1.8
22年3月期	10.06	—	1.2	3.5	2.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	92,552	55,460	56.7	863.92
22年3月期	104,916	53,325	47.7	808.85

(参考) 自己資本 23年3月期 52,453百万円 22年3月期 50,000百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	14,084	5,262	△7,934	30,491
22年3月期	5,790	△767	△3,306	19,079

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	741	119.3	1.5
23年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	728	20.7	1.4
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定であり、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定としております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の業績予想については、東日本大震災の影響により現時点では合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。詳細は、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期 (平成24年3月期) の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名）、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	63,600,000 株	22年3月期	63,600,000 株
23年3月期	2,884,434 株	22年3月期	1,783,234 株
23年3月期	61,156,033 株	22年3月期	61,831,323 株

(注) 上記株式数については、1株当たり当期純利益の算定において普通株式と同等の株式として扱われるA種株式（議決権がないこと以外は普通株式と異なる非上場の無議決権普通配当株式）を含めて記載しております。詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	51,334	△11.1	521	△45.5	1,026	△5.7	1,344	—
22年3月期	57,723	△31.0	956	△1.4	1,088	△3.1	△1,885	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	21.98	—
22年3月期	△30.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	61,092	43,369	71.0	714.31
22年3月期	67,395	43,124	64.0	697.62

(参考) 自己資本 23年3月期 43,369百万円 22年3月期 43,124百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	P. 5
4. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(連結損益計算書)	P. 8
(連結包括利益計算書)	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P.14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P.14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P.15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P.15
(連結損益計算書関係)	P.15
(連結包括利益計算書関係)	P.15
(セグメント情報)	P.16
(1株当たり情報)	P.17
(重要な後発事象)	P.17
5. 個別財務諸表	P.18
(1) 貸借対照表	P.18
(2) 損益計算書	P.21
(3) 株主資本等変動計算書	P.23
6. 受注高、売上高の状況	P.25
(1) 連結受注高、売上高の状況	P.25
(2) 個別受注高、売上高及び繰越高の状況	P.25
7. 役員の異動	P.26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期（平成23年3月期）の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国などのアジア向けを中心とした輸出の増加や政府による経済対策などを背景に、緩やかな改善の動きが見られましたが、長引くデフレや雇用・所得環境の低迷、政策効果の息切れなどにより、中盤以降、経済情勢が足踏み状態となったほか、原油価格の高騰、さらには、東日本大震災による被害が企業の生産活動に重大な影響を及ぼすなど、期末に向けて経済環境は大きく悪化いたしました。

建設業界におきましては、住宅投資に明るさが見え始めたものの、企業の設備投資は依然低水準にとどまり、公共投資は引続き減少傾向に歯止めがかからないなど、受注環境は極めて厳しいものとなりました。

このような市場縮小時代が続くなかで、当社グループにおきましては、事業領域の再編・統合により選択と集中を推進し、経営基盤の再構築を進めてまいりました。また、ワークシェアリングと内製化の促進ならびに経費の削減を実施し、かつその実施状況をフォローし、年度計画の「進捗状況」「分析」「対策」等を繰り返すことで収益力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高につきましては、建築事業は26,179百万円（前期比15.2%増）と前期を上回る結果となりましたが、土木事業は、特に官公庁工事の競争激化により58,266百万円（前期比29.2%減）と大幅な減少となり、全体では84,446百万円（前期比19.6%減）となりました。

売上高につきましては、受注高の減少の影響を受け98,063百万円(前期比20.5%減)となりました。その内訳は、建築事業29,926百万円、土木事業68,032百万円、不動産事業104百万円であります。

利益につきましては、売上高が減少する状況において、原価管理の徹底による工事利益率の改善や、子会社の再編を含めたグループ全体の経営資源の有効活用による効率化を図るなど利益確保に努めましたものの、営業利益は1,786百万円(前期比27.7%減)、経常利益は3,400百万円(前期比14.4%減)となりました。

当期純利益につきましては、過年度に償却した債権の回収に伴う特別利益の計上、特別損失の減少等により、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上があったものの、前期比470.6%増の3,548百万円となりました。

②次期（平成24年3月期）の見通し

次期の建設投資は、一定の震災復興需要が見込まれますが、本格的な着手の時期は未定であります。一方、電力不足や資材価格の高騰など懸念材料もあり、現時点では当社グループの業績見込みを合理的に算定することは困難な状況であることから、次期の業績予想に関しましては未定とさせていただき、今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ12,364百万円減少し、92,552百万円となりました。

その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の売上債権の減少や投資不動産の減少等によるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べて14,498百万円減少し、37,091百万円となりました。

その主な要因は、長短借入金の返済及び支払手形・工事未払金等の仕入債務が減少したこと等によるものであります。

純資産の残高は、配当金の支払、当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,134百万円増加し、55,460百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は56.7%となり、前連結会計年度末に比べ9.0ポイント改善いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは14,084百万円の収入となりました。これは仕入債務の減少等による支出があったものの、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少及び固定化営業債権の減少等による収入があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは5,262百万円の収入となりました。これは定期預金の払戻及び投資不動産の売却等による収入があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは7,934百万円の支出となりました。これは長短借入金の返済、配当金の支払等によるものであります。

これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ11,411百万円増加し、30,491百万円になりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	53.1	55.1	41.9	47.7	56.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.2	25.9	12.6	19.4	23.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	1.7	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	29.1	131.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末上場発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付け、財務体質の強化のため、必要な株主資本の充実に努めるとともに、安定した配当を継続しつつ、企業業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

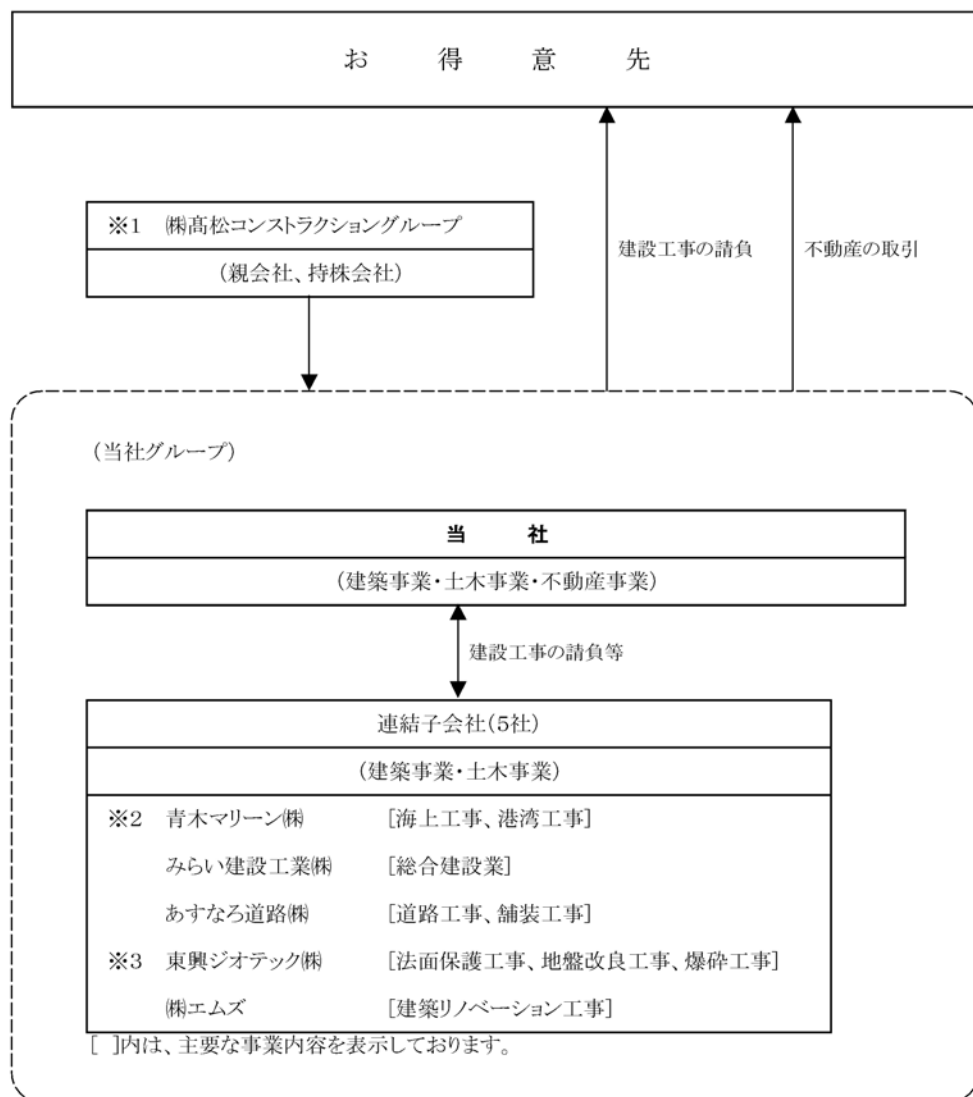
当期（平成23年3月期）の配当金につきましては、1株当たり12円とさせていただきます。

なお、次期（平成24年3月期）の配当予想につきましては、開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（青木あすなろ建設株式会社）及び子会社5社により構成され、建設事業を主な事業内容とし、株式会社高松コンストラクショングループのグループ企業としてこれらに関連する事業を行っております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



※1 (株)東京証券取引所市場第一部及び(株)大阪証券取引所市場第一部に株式を上場しております。

※2 (株)大阪証券取引所市場第二部に株式を上場しております。

平成22年4月1日付で、青木マリーン(株)とテクノマリックス(株)が合併し、合併後の商号は青木マリーン(株)となっております。

※3 平成22年6月1日付で、東興建設(株)、みらいジオテック(株)及び大和ロック(株)が合併し、合併後の商号は東興ジオテック(株)となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループにかかわる多くのステークホルダーの皆様方に「より高い満足感」を感じてもらえるような、ユニークなグッドカンパニーであり続けることを経営の目標としております。

そして、経営目標達成のため、各社の持てる技術を駆使し社会から信頼されるとともに、より収益性の高い企業を目指す一方、自然や社会との共生を計り、不正や不当な手段による社益の追求は勿論、浮利を追うなど利益第一主義に陥らないことを経営の基本姿勢としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は安定した利益の確保を通じて企業価値の向上を目指しております。

経営指標としましては自己資本利益率（ROE）を重視しており、連結ベースにおける同比率を10%まで引き上げることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

東日本大震災による生産拠点の被害、原発事故ならびに電力不足等が、今後の企業の生産活動に多大な影響をもたらすものと思われます。

当社グループにおきましては、震災発生後直ちに震災対策本部を本社に設置し、技術社員の派遣による緊急点検、救援物資の搬送や応急工事に努めてまいりました。また、がれき撤去工事、仮設住宅の建設、被災地でのボランティア活動にも取り組んでまいりました。今後も、被災地の復旧・復興に尽力することで建設会社としての使命を果たしてまいる所存であります。

震災前、わが国経済は、消費、雇用情勢の低迷など不透明な要素も多いものの、基調としてはゆるやかな回復傾向を辿っていくものと予測されておりましたが、今後は予断を許さない状況が続くものと思われます。

建設業界におきましては、今後の建設投資は、民間投資の回復、政府による震災復興への対応などにより、全体としては増加が予想されておりますが、企業の設備投資意欲は依然盛り上がりには欠け、公共投資は基本的に減少傾向にあるなど、市場縮小時代が続くことは確実な状況と判断されます。また、震災復興需要による資材価格の高騰や供給不足など懸念材料もあり、不透明で厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況の中で、当社グループは、「プラスαで現状を打破」をキーワードに掲げて「全国展開のゼネコンとしての受注確保」を目指し、「新事業分野の受注拡大」、「リニューアル分野の受注拡大」、「非住宅分野の受注拡大」、さらに「間接原価の削減」に取り組んでまいります。

また、前々期より取り組んでおります自社でできることは自社で実施する「業務の内製化」や、労働条件の確保と生産性向上のための「ワークシェアリング」を今後も継続するなど、グループとしての競争力の強化を図ることで、不透明な時代に対応し、次への飛躍の基盤を構築してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,712	30,491
受取手形・完成工事未収入金等	57,686	41,921
販売用不動産	732	700
未成工事支出金	2,358	845
不動産事業支出金	—	852
未収入金	1,986	2,352
繰延税金資産	415	488
その他	1,341	1,205
貸倒引当金	△305	△354
流動資産合計	86,927	78,502
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	994	892
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	547	404
船舶（純額）	791	711
土地	4,200	4,125
リース資産（純額）	26	48
建設仮勘定	—	358
有形固定資産合計	6,559	6,540
無形固定資産	151	161
投資その他の資産		
投資有価証券	3,152	3,015
長期貸付金	42	24
破産更生債権等	1,161	64
長期未収入金	3,386	2,755
投資不動産（純額）	3,328	1,448
繰延税金資産	1,791	993
その他	1,692	1,414
貸倒引当金	△3,277	△2,370
投資その他の資産合計	11,277	7,347
固定資産合計	17,988	14,049
資産合計	104,916	92,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,997	—
工事未払金	—	16,052
短期借入金	9,660	3,000
未払法人税等	292	211
未成工事受入金	3,442	2,970
完成工事補償引当金	126	101
工事損失引当金	120	149
賞与引当金	799	749
その他	3,055	4,719
流動負債合計	40,494	27,955
固定負債		
長期借入金	31	—
再評価に係る繰延税金負債	362	355
退職給付引当金	7,970	7,574
船舶特別修繕引当金	47	59
負ののれん	2,228	743
その他	456	404
固定負債合計	11,096	9,136
負債合計	51,590	37,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	23,766
利益剰余金	22,694	25,501
自己株式	△1,241	△1,653
株主資本合計	50,219	52,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△219	△160
その他の包括利益累計額合計	△219	△160
少数株主持分	3,325	3,006
純資産合計	53,325	55,460
負債純資産合計	104,916	92,552

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	123,306	98,063
売上原価	112,765	89,257
売上総利益	10,541	8,805
販売費及び一般管理費	8,070	7,019
営業利益	2,470	1,786
営業外収益		
受取利息	21	19
受取配当金	41	30
負ののれん償却額	1,477	1,485
投資不動産賃貸料	155	130
その他	121	146
営業外収益合計	1,816	1,812
営業外費用		
支払利息	187	118
投資不動産管理費用	95	71
その他	33	9
営業外費用合計	315	199
経常利益	3,971	3,400
特別利益		
前期損益修正益	50	—
償却債権取立益	—	1,441
固定資産売却益	16	119
投資不動産売却益	19	209
会員権売却益	19	—
負ののれん発生益	—	219
その他	4	111
特別利益合計	110	2,101
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2,798	341
減損損失	—	160
災害による損失	—	※ 257
その他	231	261
特別損失合計	3,030	1,021
税金等調整前当期純利益	1,051	4,479
法人税、住民税及び事業税	212	212
法人税等調整額	75	716
法人税等合計	287	928
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,551
少数株主利益	142	3
当期純利益	621	3,548

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	62
その他の包括利益合計	—	※2 62
包括利益	—	※1 3,613
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,607
少数株主に係る包括利益	—	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	23,766	23,766
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,766	23,766
利益剰余金		
前期末残高	22,815	22,694
当期変動額		
剰余金の配当	△742	△741
当期純利益	621	3,548
当期変動額合計	△120	2,806
当期末残高	22,694	25,501
自己株式		
前期末残高	△1,225	△1,241
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△411
当期変動額合計	△15	△411
当期末残高	△1,241	△1,653
株主資本合計		
前期末残高	50,356	50,219
当期変動額		
剰余金の配当	△742	△741
当期純利益	621	3,548
自己株式の取得	△15	△411
当期変動額合計	△136	2,394
当期末残高	50,219	52,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△383	△219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	58
当期変動額合計	164	58
当期末残高	△219	△160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	3,204	3,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	△319
当期変動額合計	120	△319
当期末残高	3,325	3,006
純資産合計		
前期末残高	53,176	53,325
当期変動額		
剰余金の配当	△742	△741
当期純利益	621	3,548
自己株式の取得	△15	△411
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285	△260
当期変動額合計	148	2,134
当期末残高	53,325	55,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,051	4,479
減価償却費	565	497
負ののれん償却額	△1,477	△1,485
負ののれん発生益	—	△219
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△880	△859
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△80	29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	△49
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△517	△396
受取利息及び受取配当金	△63	△49
支払利息	187	118
投資不動産売却損益 (△は益)	—	△209
減損損失	—	160
売上債権の増減額 (△は増加)	9,120	15,765
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	4,134	1,727
販売用不動産の増減額 (△は増加)	13	31
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,547	970
未収入金の増減額 (△は増加)	1,372	△365
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,501	△6,945
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,576	△472
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△214	1,587
その他	△1,529	114
小計	6,123	14,430
利息及び配当金の受取額	61	53
利息の支払額	△198	△107
法人税等の支払額	△195	△291
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,790	14,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,633	△3
定期預金の払戻による収入	—	3,636
有形固定資産の取得による支出	△529	△631
有形固定資産の売却による収入	19	283
無形固定資産の取得による支出	△61	△51
投資有価証券の取得による支出	△44	△37
投資有価証券の売却による収入	1	208
投資不動産の売却による収入	3,300	1,938
子会社株式の取得による支出	—	△66
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	148	—
貸付金の回収による収入	1	—
その他	29	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△767	5,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,150	△5,900
長期借入金の返済による支出	△120	△791
社債の償還による支出	△200	—
リース債務の返済による支出	△54	△64
配当金の支払額	△742	△742
少数株主への配当金の支払額	△23	△24
自己株式の取得による支出	△15	△412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,306	△7,934
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,716	11,411
現金及び現金同等物の期首残高	17,363	19,079
現金及び現金同等物の期末残高	19,079	30,491

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における記載から重要な変更がないものについては、開示を省略しております。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社数 8社 連結子会社名 青木マリーン(株) みらい建設工業(株) 大和ロック(株) テクノマリックス(株) あすなろ道路(株) 東興建設(株) みらいジオテック(株) (株)エムズ なお、(株)エムズは平成21年10月1日に当社の連結子会社であるみらい建設工業(株)が、同社の株式を新たに取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社となりました。 (2) 非連結子会社はありません。	すべての子会社を連結しております。 (1) 連結子会社数 5社 連結子会社名 青木マリーン(株) みらい建設工業(株) あすなろ道路(株) 東興ジオテック(株) (株)エムズ なお、平成22年4月1日に連結子会社である青木マリーン(株)とテクノマリックス(株)が合併いたしました。合併後の商号は青木マリーン(株)であります。また、平成22年6月1日に連結子会社である東興建設(株)、みらいジオテック(株)及び大和ロック(株)が合併いたしました。合併後の商号は東興ジオテック(株)であります。 これに伴い、連結子会社の数は3社減少しております。 (2) 非連結子会社はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、従来の方方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る売上高は4,618百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ370百万円増加しております。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	※ 「災害による損失」には、東日本大震災における被災地支援費用及び工事復旧費用等を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

※ 1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	786百万円
少数株主に係る包括利益	137
計	923

※ 2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	159百万円
--------------	--------

(セグメント情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本支店組織を建築部門及び土木部門に区分して編成しており、また、それらに関連する事業として不動産事業を営んでおります。また、当社の連結子会社は、建築工事または土木工事を専業とする事業を営んでおります。

このため、当社グループは「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,926	68,032	104	98,063	—	98,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19	27	47	△47	—
計	29,926	68,051	132	98,111	△47	98,063
セグメント利益	1,191	1,967	3	3,162	△1,375	1,786

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,375百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	808.85	863.92
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.06	58.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	53,325	55,460
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,325	3,006
(うち少数株主持分) (百万円)	(3,325)	(3,006)
普通株式に係る期末純資産額 (百万円)	50,000	52,453
期末の普通株式の数 (千株)	61,816	60,715
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の種類別内訳	普通株式 46,952千株 A種株式 14,864千株	普通株式 45,851千株 A種株式 14,864千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	621	3,548
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	621	3,548
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,831	61,156
1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた 普通株式の期中平均株式数の種類別内訳	普通株式 46,966千株 A種株式 14,864千株	普通株式 46,291千株 A種株式 14,864千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,606	15,142
受取手形	330	2,135
完成工事未収入金	34,411	26,221
販売用不動産	63	60
未成工事支出金	1,968	835
不動産事業支出金	—	515
短期貸付金	180	—
未収入金	1,554	1,775
繰延税金資産	283	364
その他	299	356
貸倒引当金	△74	△184
流動資産合計	50,622	47,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,398	1,339
減価償却累計額	△841	△828
建物（純額）	556	510
構築物	74	74
減価償却累計額	△63	△65
構築物（純額）	10	8
機械及び装置	760	504
減価償却累計額	△656	△447
機械及び装置（純額）	103	57
車両運搬具	40	12
減価償却累計額	△39	△12
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	757	222
減価償却累計額	△715	△195
工具器具・備品（純額）	41	26
土地	1,848	1,866
リース資産	20	20
減価償却累計額	△4	△8
リース資産（純額）	16	12
有形固定資産合計	2,579	2,481

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産	112	112
投資その他の資産		
投資有価証券	2,293	2,314
関係会社株式	5,530	5,596
長期貸付金	22	20
破産更生債権等	46	35
長期未収入金	1,324	736
敷金及び保証金	1,011	1,046
投資不動産（純額）	3,183	1,354
繰延税金資産	1,538	729
その他	83	78
貸倒引当金	△952	△637
投資その他の資産合計	14,080	11,275
固定資産合計	16,773	13,870
資産合計	67,395	61,092
負債の部		
流動負債		
工事未払金	8,313	8,673
短期借入金	5,900	—
リース債務	4	4
未払金	287	—
未払法人税等	94	55
未払消費税等	—	656
未成工事受入金	2,399	1,444
預り金	1,201	1,185
完成工事補償引当金	99	78
工事損失引当金	7	—
賞与引当金	423	397
その他	545	574
流動負債合計	19,276	13,069
固定負債		
リース債務	12	8
退職給付引当金	4,806	4,468
その他	175	175
固定負債合計	4,994	4,653
負債合計	24,271	17,723

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	23,766	23,766
資本剰余金合計	23,766	23,766
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金	16,900	14,500
繰越利益剰余金	△1,593	1,409
利益剰余金合計	15,806	16,409
自己株式	△1,241	△1,653
株主資本合計	43,331	43,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△207	△153
評価・換算差額等合計	△207	△153
純資産合計	43,124	43,369
負債純資産合計	67,395	61,092

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	57,723	51,334
売上原価	52,887	47,345
売上総利益	4,835	3,989
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106	114
従業員給料手当	1,745	1,519
賞与引当金繰入額	163	158
退職給付費用	152	181
法定福利費	317	304
福利厚生費	31	29
修繕維持費	3	3
事務用品費	83	81
通信交通費	157	138
動力用水光熱費	39	38
調査研究費	93	93
広告宣伝費	36	10
交際費	30	24
寄付金	1	1
地代家賃	356	345
減価償却費	52	50
租税公課	123	120
保険料	1	1
雑費	381	251
販売費及び一般管理費合計	3,879	3,468
営業利益	956	521
営業外収益		
受取利息	20	5
受取配当金	138	398
投資不動産賃貸料	155	130
その他	36	99
営業外収益合計	350	634
営業外費用		
支払利息	121	55
投資不動産管理費用	95	71
その他	1	2
営業外費用合計	218	129
経常利益	1,088	1,026

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	18	—
償却債権取立益	—	1,441
投資不動産売却益	17	207
会員権売却益	19	—
その他	5	50
特別利益合計	61	1,699
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2,798	266
減損損失	—	160
災害による損失	—	101
その他	161	40
特別損失合計	2,959	568
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,809	2,157
法人税、住民税及び事業税	76	85
法人税等調整額	—	728
法人税等合計	76	813
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,885	1,344

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,766	23,766
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,766	23,766
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	16,900	16,900
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△2,400
当期変動額合計	—	△2,400
当期末残高	16,900	14,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,034	△1,593
当期変動額		
剰余金の配当	△742	△741
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,885	1,344
別途積立金の取崩	—	2,400
当期変動額合計	△2,627	3,002
当期末残高	△1,593	1,409
利益剰余金合計		
前期末残高	18,434	15,806
当期変動額		
剰余金の配当	△742	△741
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,885	1,344
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△2,627	602
当期末残高	15,806	16,409
自己株式		
前期末残高	△1,225	△1,241
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△411
当期変動額合計	△15	△411
当期末残高	△1,241	△1,653

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	45,975	43,331
当期変動額		
剰余金の配当	△742	△741
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,885	1,344
自己株式の取得	△15	△411
当期変動額合計	△2,643	190
当期末残高	43,331	43,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△359	△207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	152	54
当期変動額合計	152	54
当期末残高	△207	△153
純資産合計		
前期末残高	45,615	43,124
当期変動額		
剰余金の配当	△742	△741
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,885	1,344
自己株式の取得	△15	△411
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	152	54
当期変動額合計	△2,491	245
当期末残高	43,124	43,369

6. 受注高、売上高の状況

当連結会計年度及び当事業年度より、従来、土木事業に含めておりました不動産事業の受注高、売上高及び繰越高を区分して表示しております。

(1) 連結受注高、売上高の状況

区 分			前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
受 注 高	建設事業	建築事業	22,717	21.6	26,179	31.0
		土木事業	82,254	78.4	58,266	69.0
		建設事業計	104,971	100.0	84,445	100.0
	不動産事業		—	—	1	0.0
	合計		104,971	100.0	84,446	100.0
売 上 高	建設事業	建築事業	32,637	26.5	29,926	30.5
		土木事業	90,669	73.5	68,032	69.4
		建設事業計	123,306	100.0	97,958	99.9
	不動産事業		—	—	104	0.1
合計		123,306	100.0	98,063	100.0	

(2) 個別受注高、売上高及び繰越高の状況

区 分				前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
				金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
受注高	建設事業	建築工事	官公庁	4,283		6,251	
			民間	16,064		17,730	
			建築工事計	20,348	40.3	23,982	51.1
		土木工事	官公庁	25,939		14,138	
			民間	4,183		8,781	
			土木工事計	30,123	59.7	22,919	48.9
		計	官公庁	30,223		20,390	
			民間	20,248		26,511	
			建設事業計	50,471	100.0	46,902	100.0
	不動産事業	官公庁	—		—		
		民間	—		9		
		不動産事業計	—	—	9	0.0	
合計	官公庁	30,223		20,390			
	民間	20,248		26,521			
	合計	50,471	100.0	46,912	100.0		
売上高	建設事業	建築工事	官公庁	2,783		5,422	
			民間	21,756		20,542	
			建築工事計	24,539	42.5	25,965	50.5
		土木工事	官公庁	25,044		19,850	
			民間	8,139		5,386	
			土木工事計	33,183	57.5	25,237	49.2
		計	官公庁	27,828		25,273	
			民間	29,895		25,929	
			建設事業計	57,723	100.0	51,202	99.7
	不動産事業	官公庁	—		—		
		民間	—		132		
		不動産事業計	—	—	132	0.3	
	合計	官公庁	27,828		25,273		
		民間	29,895		26,061		
		合計	57,723	100.0	51,334	100.0	
繰越高	建設事業	建築工事	19,542	37.8	17,560	37.1	
		土木工事	32,176	62.2	29,736	62.9	
		建設事業計	51,719	100.0	47,297	100.0	
	不動産事業		—	—	—	—	
	合計		51,719	100.0	47,297	100.0	

(注) 前事業年度の繰越高は、市況の低迷等により事業計画が中止となり契約を解除した工事について修正したものを表示しております。

7. 役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 北村 明

同氏は、現在、(株)高松コンストラクショングループの常務取締役内部管理本部統括に就任しており、当社取締役を兼任する予定であります。

・ 新任監査役候補

(非常勤) 社外監査役 櫛田 隆治

・ 退任予定監査役

(非常勤) 社外監査役 伊藤 勝利

(3) 就任予定日

平成23年6月22日